



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 隼夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 伊藤 孝

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,713	—	770	—	693	—	224	—
20年3月期第3四半期	23,966	3.0	612	5.0	519	△5.8	△1,315	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.91	—
20年3月期第3四半期	△17.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	42,701	—	17,153	—	40.1	—	222.23	
20年3月期	43,567	—	17,993	—	41.3	—	233.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,135百万円 20年3月期 17,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.5	1,000	54.1	950	77.9	360	—	4.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	77,400,000株	20年3月期	82,626,904株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	291,959株	20年3月期	5,506,080株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	77,114,987株	20年3月期第3四半期	74,781,672株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的な金融危機による世界的な景気後退が国内経済に波及し、生産・輸出や個人消費の減少などによって企業収益は急激に悪化し、景気は悪化局面となりました。

当埠頭・倉庫業界においては、保管残高は増加しましたが、入出庫数量は前年同月比で連続して減少しました。また、一般産業界の物流経費を圧縮する動きが益々強まるなど、大変厳しい環境のもとで推移しました。

このような状況下にありましたが、当社グループは、全社を挙げ新規荷主開拓や取扱い数量を増加させるなど営業拡大を図り、一方では業務の一層の効率化、合理化をさらに進めてコストを削減し、業績の向上に努めました。その結果、埠頭貨物は減少しましたが、一般倉庫貨物や輸入青果物の取扱い増、また、国際物流業務の拡大を行なったことなどにより増収となりました。施設面では、平成20年9月に川崎支店私有岸壁の耐震化に着手したのをはじめ、10月には川崎支店に大型荷役機械1基を増設・稼働させるなど経営基盤の拡充を行いました。

すなわち、当第3四半期連結累計期間の営業収入は、247億1千3百万円（前年同期比7億4千6百万円の増収）、経常利益は6億9千3百万円（前年同期比1億7千4百万円の増益）となりましたが、投資有価証券評価損1億4千5百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は2億2千4百万円となりました（前年同期は13億1千5百万円の純損失でありました）。

（注）前年同期比は参考として記載しています。

部門別概況は次のとおりであります。

○埠頭部門

経岸貨物量は、399万トン（前年同期420万トン）でありました。

穀物類は、川崎・志布志地区の取扱いが増加しましたが、鹿島地区で減少したため、前年同期（306万トン）を下回る300万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、川崎・豊洲地区共に取扱いが減少し、前年同期（77万トン）を下回る70万トンの取扱いとなりました。鉱石類その他貨物は、非鉄鉱石の取扱いが増加しましたが、ソーダ灰、シリカサンドなどの取扱いが減少したため、前年同期（36万トン）を下回る28万トンの取扱いとなりました。

当部門における営業収入は34億1千3百万円となり、前年同期比5.4%の減収となりました。

○倉庫部門

当部門の入出庫数量は、261万トン（前年同期255万トン）でありました。

平均保管残高は、数量で28万トン（前年同期26万トン）、金額で520億円（前年同期427億円）となりました。

一般貨物では、米・麦、金属製品・機械などの取扱いが減少しましたが、紙・パルプや化学工業品などの取扱いが増加しました。

輸入青果物は、柑橘類、パイナップル、野菜類などの取扱いが減少しましたが、ダイエットブームなどによりバナナの取扱いが増加しましたので、全体では取扱い増となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは、前年同期並みの10万トンでありました。

当部門における営業収入は158億4千3百万円となり、前年同期比3.8%の増収となりました。

○その他部門

当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されていますが、これらのうち、国際物流業務がロシアの現地法人が加わったことにより増加しました。

当部門における営業収入は54億5千6百万円となり、前年同期比7.1%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株価の下落に伴い投資有価証券が12億8千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し427億1百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことで、8億4千万円減少し171億5千3百万円となり、自己資本比率は40.1%で前連結会計年度末比1.2ポイント下降しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高と比較し3千6百万円減少し、12億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等が還付となり増加したものの、移転による支出が発生したことや仕入債務が減少したことなどで前年同期に比べ2億2千9百万円減少し13億7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2千9百万円の純支出となりました。固定資産の除却による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ3億9千2百万円純支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の純支出となりました。長期借入による収入の減少が、長期借入金の返済による支出の減少を上まわったことで前年同期に比べ4千1百万円純支出が増加しております。

(注) 前年同期比は参考として記載しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が国内経済に波及し、急速に景気は悪化しました。

このような状況のなか当社グループといたしましては、引き続き営業拡大の努力や業務の効率化、合理化を進めて業績の向上を図る所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、埠頭貨物や輸入青果物の取扱いが確保できる見込であり、現時点において平成20年7月31日に公表いたしました業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	1,731
受取手形及び営業未収金	4,120	4,226
貯蔵品	155	145
前払費用	226	142
繰延税金資産	98	203
その他	540	628
貸倒引当金	△45	△53
流動資産合計	6,840	7,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,860	48,647
減価償却累計額	△32,650	△31,925
建物及び構築物(純額)	16,210	16,722
機械及び装置	18,449	16,901
減価償却累計額	△14,853	△14,396
機械及び装置(純額)	3,596	2,505
船舶及び車輛運搬具	1,036	1,030
減価償却累計額	△908	△865
船舶及び車輛運搬具(純額)	127	164
工具、器具及び備品	985	975
減価償却累計額	△868	△845
工具、器具及び備品(純額)	117	130
土地	8,266	8,266
建設仮勘定	177	176
有形固定資産合計	28,495	27,966
無形固定資産		
その他	211	233
無形固定資産合計	211	233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,233	6,514
長期貸付金	86	94
繰延税金資産	220	99
その他	1,692	1,712
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	7,154	8,341
固定資産合計	35,861	36,542
資産合計	42,701	43,567

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,705	3,022
短期借入金	6,187	6,160
未払法人税等	97	37
未払金	596	719
設備関係支払手形	1,540	810
その他	830	874
流動負債合計	11,959	11,625
固定負債		
長期借入金	11,923	11,881
繰延税金負債	3	300
退職給付引当金	1,187	1,161
役員退職慰労引当金	90	176
その他	384	428
固定負債合計	13,589	13,947
負債合計	25,548	25,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	6,276
利益剰余金	3,558	3,720
自己株式	△48	△1,140
株主資本合計	16,953	17,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	851
為替換算調整勘定	10	5
評価・換算差額等合計	182	857
少数株主持分	17	18
純資産合計	17,153	17,993
負債純資産合計	42,701	43,567

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収入	24,713
営業原価	22,266
営業総利益	2,446
販売費及び一般管理費	1,675
営業利益	770
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	108
受取地代家賃	65
その他	76
営業外収益合計	257
営業外費用	
支払利息	280
持分法による投資損失	3
その他	50
営業外費用合計	334
経常利益	693
特別損失	
固定資産除却損	74
投資有価証券評価損	145
特別損失合計	220
税金等調整前四半期純利益	473
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	150
法人税等合計	248
少数株主利益	0
四半期純利益	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	473
減価償却費	1,412
引当金の増減額 (△は減少)	△68
固定資産処分損益 (△は益)	71
借地権利金償却額	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	145
受取利息及び受取配当金	△115
支払利息	280
持分法による投資損益 (△は益)	3
売上債権の増減額 (△は増加)	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295
その他	△129
小計	1,892
移転費用の支払額	△540
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△450
定期預金の払戻による収入	400
固定資産の取得による支出	△951
固定資産の売却による収入	3
固定資産の除却による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△12
貸付けによる支出	△1,226
貸付金の回収による収入	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	323
長期借入れによる収入	2,201
長期借入金の返済による支出	△2,441
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△389
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36
現金及び現金同等物の期首残高	1,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年8月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月30日に自己株式5,226,904株を消却し、当該自己株式の帳簿価額1,094百万円を資本剰余金から減額しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
営 業 収 入	23,966
営 業 原 価	22,033
営 業 総 利 益	1,933
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,320
営 業 利 益	612
営 業 外 収 益	247
受 取 利 息	14
受 取 配 当 金	86
土 地 建 物 賃 貸 料	58
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6
そ の 他	81
営 業 外 費 用	341
支 払 利 息	264
そ の 他	76
経 常 利 益	519
特 別 利 益	24
退 職 給 付 制 度 移 行 益	22
車 輜 売 却 益	1
特 別 損 失	1,773
固 定 資 産 除 却 損	73
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1
減 損 損 失	1,698
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	1,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	132
法 人 税 等 調 整 額	△ 50
少 数 株 主 利 益	3
四 半 期 純 損 失	1,315

(百万円未満切捨)

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	前 年 同 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,229
減価償却費	1,491
引当金の増減額	△ 0
固定資産処分損益額	73
借地権利金償却額	15
車輛売却益	△ 1
退職給付制度移行益	△ 22
投資有価証券等評価損	1
減損	1,698
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	264
持分法による投資損益	△ 6
売上債権の増減額	27
仕入債務の増減額	181
その他	△ 269
小計	2,121
移転補償金による収入	112
退職給付制度移行による収入	18
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△ 237
法人税等の支払額	△ 587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200
定期預金の払戻による収入	200
固定資産の取得による支出	△ 1,054
固定資産の売却による収入	3
固定資産の除却による支出	△ 330
投資有価証券の取得による支出	△ 51
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△ 1,558
貸付金の回収による収入	1,569
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	297
長期借入れによる収入	2,911
長期借入金の返済による支出	△ 3,080
自己株式の取得による支出	△ 8
配当金の支払額	△ 386
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 151
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,167
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,016

(百万円未満切捨)

6. その他の情報

部門別四半期営業収入

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額
埠頭部門	3,413
倉庫部門	15,843
その他部門	5,456
合計	24,713

(百万円未満切捨)

「参考」

(単位:百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
埠頭部門	3,607
倉庫部門	15,264
その他部門	5,095
合計	23,966

(百万円未満切捨)